支店昇格100周年記念

日銀福島の歴史

日本銀行福島支店旧店舗（1913～1978年）

日本銀行福島支店

I 誘致の基礎

日本銀行福島支店は1899年（明治32年）に東北初の日銀店舗として福島町（現福島市）で営業を開始し、1911年（明治44年）の支店昇格から数えて今年（2011年）で100周年を迎えた。県経済とともに歩んできた日銀福島の歴史を紹介する。

福島出張所開設当時の福島市内。全国有数の生糸産地として栄え活気にあふれた（写真提供：福島市教育委員会）

まずは店舗開設前の県経済の状況を振り返る。本県は江戸時代末期より全国有数の生糸産地として栄え、近江・江戸・京都との取引も活発に行われていた。開国後、その人気は諸外国でも急速に高まり、欧米向けに良質な福島産生糸を入手すべく、全国の商人が相次いで県内に拠点を設けた。このため、生産面でも明治初期に僅か４工場だった製糸工場が明治末に163を数えた。日銀店舗開設当時、生糸は、日本の輸出額の約３割を占める主力品となり、県内の生産量は我が国全体の約２割を占めていたという。

生糸以外の産業も、この時期急速に発展していった。1882年（明治15年）に安積疎水が完工し、水田開発が進展。1887年（同20年）には上野～白河間に鉄道が開通した。また、猪苗代に民間電力会社、磐城に炭鉱会社が設立されるなど、県経済の基礎が築かれていった。因みに、1882年の物産価額（農産物や工業製品の生産額）を東北他県と比較してみると、本県が19百万円で東北1位。隣県宮城が７百万円、山形が４百万円であったことから、その優位性は明らかだった。この間、本県人口は87万人（1887年＜明治20年＞）から122万人（1907年＜同40年＞）へと飛躍的に増加、これも東北一の規模だった。

中でも福島町は、日本鉄道（現東北本線）と日本海側に延びる官鉄奥羽本線が合流する物流拠点として多くの問屋が進出し、活発な商取引が行われていた。また、これらの商取引を支える金融も徐々に発展し、店舗開設当時、県内には33の銀行が存在した。当時の銀行は繭の購入資金や生糸の集荷資金の貸付のほか、関連する荷為替の取組みなどを行っていたという。

急速な商取引の活発化から、当時の福島は資金需要が大変強く、銀行は預金を大幅に上回る貸出を行っていた。県内の銀行の多くは小規模資本を元手にした零細営業であり、また、今と異なり東京市場からの資金調達もままならない時代であったため、日銀店舗開設前の貸出金利は全国対比２～３％も高かった。このように、金利が高く資金調達も容易でない県内金融の順便化は地元の悲願であり、熱心な日銀誘致の基礎となった。

東北初の日銀店舗として開設された福島出張所。
建物は生糸問屋「万国屋」から購入したもので、2階建て・土蔵造りであった

II 出張所開設

1899年（明治32年）７月15日、福島出張所は東北初、全国で８番目の日銀店舗として開設された。開設直後、地元有力者は「これで福島は名実ともに全国８位の経済力となった」と満足気に語ったという。

出張所の金庫専用棟。重厚な扉の奥に馬車10数台分の正金が運び込まれた

出張所開設当時に日銀が購入したのは、今も支店を構える本町の土地770坪と建物23棟で合計２万８千円也。当時は米１升が12銭の時代であったから、現在の価値に引き直せば１億円強の投資であった。店舗は、福島一の生糸問屋「万国屋」が所有する建物を購入。土蔵造りの２階建てで、80畳の大広間を持つ建物であった。

開設当時の職員数は20名。当時の写真を見ると、立襟シャツに口髭を生やした男性行員がズラリと並ぶ窓口風景は、威丈高な印象もあるが、事務は手形の割引等を中心に繁忙だった。敷地内には、巡査詰所やレンガ造りの金庫専用棟が新築され、お金の出し入れには相当気を遣っていたものと推測される。

営業開始日には、東北地域の新聞に『本日、十五日ヨリ営業開始致ス』と広告を掲載。街には「105万円の正金（金貨）が運ばれてくる」との噂が広まり、駅前通りには時ならぬ緊張感がみなぎった。詰め掛けた群衆の中を赤旗を掲げた金箱が10数台の馬車に積まれ、物々しい警備のうちに運び込まれた。街では、日銀誘致を祝した花魁道中が行われるほどの歓迎ぶりだったという。

同時期、今では「御倉邸」（福島市管理）として市民に親しまれている場所に福島出張所長宅が構えられた。初代所長の尾崎麟太郎男爵は当時の福島でただ１人爵位を持つ人物で、福島一“偉い人”と言われた。住居は当初、農工銀行（現みずほ銀行）頭取所有の建物を借用したが、1927年（昭和２年）に建て替えられた（現御倉邸）。日銀の所長宅は元々単なる住まいではなく、接客施設や営業所が被災した際の仮店舗の役割も兼ねていたため、このように大規模な建物が必要とされた。戦中は疎開した日銀本店職員の寄宿舎として利用されたほか、戦後は進駐軍による接収も経験した。その歴史は今の御倉邸の姿に深く刻まれている。

御倉邸（旧日本銀行福島支店長役宅）。戦中・戦後を乗り越え、今は都市公園として市民に広く親しまれている

Ⅲ 支店昇格

明治以降、県内の為替取引は同じく生糸産業で栄えた長野、群馬に次ぐ全国３位の規模にまで成長した。当時の生糸の流通の仕組みは、まず生糸問屋が生産者から集荷した生糸を「荷造所」に持ち込む。そこで鑑別や出荷準備を行い、東京や横浜の貿易商へ配送するというもの。問屋の立場からみると、生糸の買付けから実際に代金を受け取るまでに数週間を要し、その間の金融を得る必要があった。このため、問屋は荷造所や運送業者が発行する「預かり証」を担保に手形を振出し、その割引を銀行に依頼していた。

銀行員が立ち並ぶ福島出張所当時のロビー風景。東北経済の要として繁忙を極めた

出張所設置当時（1899年）の県内の銀行数は33に及んだが、大銀行の支店は安田（現みずほ銀行）のみで、残りは零細資本の地元銀行。十分な富の蓄積がないまま預金の２倍もの貸出を実施するなど金融は逼迫していた。

こうした状況を踏まえ、福島出張所は開設後間もなく市中銀行が割引いた手形の再割引を行うことを本部に進言。1899年（明治32年）7月28日より、同業務を開始した。この結果、銀行の資金繰りは飛躍的に改善し、企業への貸出金利も１％程下落した。後日、同業務は「荷為替手形割引制度」として全国共通の制度に発展。福島発の知恵が金融政策の一手段に進化していった訳である。

その後、1911年（明治44年）には支店昇格を果たす。この間、県経済の発展も目覚ましく、出張所開設時に29百万円だった銀行券（お札）の受払高は支店昇格時には３億２百万円と10倍以上に増えていた。事務も繁忙を極め、開設時20人だった職員数は30人に増員。新店舗の建築も計画された。

1913年（大正２年）に完成した新店舗は日銀本店や東京駅を手掛けた辰野金吾博士の設計。重厚で格調高い外見から、本県の西洋建築の代表とされた。営業フロアは吹き抜けで解放感があり、天井の見事なシャンデリアが目を引いた。

耐震性を強化するため、当時、最先端技術だったレンガと石材を併用する方式を採用。当時は支店前を軽便鉄道が走り、赤茶けたレンガ建ての建物と蒸気機関車の組み合わせは何とも味のある光景だった。レンガは庭坂に専用工場を設けて特別に焼かせたものだったという。

レンガ造りの風格ある店舗。当時は支店前を軽便鉄道が走っていた（写真提供：福島市教育委員会）

新店舗の建設は建物の構造が外部に漏れぬよう、木板と簾でぐるりと覆い、人目を避けるように進められた。また、新設の大金庫は、「大盗賊でも金庫破りに10年かかる」と街の噂となったという。その後、当店舗は1980年（昭和55年）に現在の店舗に建て替えられるまで、戦前・戦後の激動の福島県経済を70年近くも見つめることになる。

Ⅳ 銀行の変遷

大正入り後、福島県は保土谷化学、日東紡などの工場進出に加え、下請け企業の起業熱も高まり、工業化が進展。銀行設立も相次ぎ、地元銀行の数は1923年（大正12年）にピークの56行まで増加した。

1県1行主義で1941年には東邦銀行が誕生。県内銀行の体質強化が図られた
（写真は昭和30年代当時のレンガ通り）

県内総生産は大正期だけで3倍に拡大。急激な経済成長を背景に銀行貸出も増えたがその中身は問題含み。製糸業と癒着し、融資審査は大甘。その結果、特定企業への長期貸付が1917年（大正6年）からの9年間で約5倍に増加した。担保は好況時に濫立された泡沫会社の株式。銀行首脳は貸出伸長を推奨するばかりで、不良債権の増加には見て見ぬふりを決め込み、経営は真に杜撰だった。

1927年（昭和２年）3月、片岡蔵相の失言に端を発した金融恐慌は、県内では銀行預金の郵便貯金への預け替えという形で現れた。6月には資金繰りに窮した福島商業銀行が休業。県の公金を扱っていた地元有力行の突然の閉鎖に、街は大きく動揺した。同時に多額の不良債権を抱える銀行が次々と明らかになると、県内の信用不安は一挙に増幅した。

こうした事態に対し、日銀福島支店は無担保で銀行に融資を行う「特融」を開始。当時、福島支店は４県（福島、宮城、山形、岩手）を所管していたが、県内銀行への融資額が支店総融資額の７割を占める等、当県の窮状ぶりは悲惨を極めた。相次ぐ取付け騒ぎを鎮静化すべく、福島支店長の記者会見もこの頃から開始された。

しかし、こうした努力の甲斐もなく、翌1928年（昭和3年）12月には県内最大の第百七銀行が休業。その後も銀行の破綻や休業が相次ぎ、1938年（昭和13年）までに地元銀行は11行に激減した。かつて東北金融の中心だった福島市内には実に安田銀行、県農工銀行の２行を残すのみという有様だった。

恐慌後は銀行濫立の弊害を繰り返さぬよう、金融当局が１県１行主義を強力に推進。当県では、会津銀行が当初この方針に強く反対するなど紆余曲折を経たが、1941年（昭和16年）11月に郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の地元３行が合併した。今でも県内トップに位置する東邦銀行の誕生である。

戦後の新円切換（1946年＜昭和21年＞）は、本県でも大きな波紋を呼んだ。僅か20日間ほどで十円券以上の紙幣（旧円）を全て銀行に預入させ、一定額に限り新紙幣（新円）を発行するもので、銀行は入金客で大混雑。また、切換対象外だった小額紙幣欲しさに銭湯代まで高額紙幣で支払う輩が続出。逆に「小額紙幣でなければ売らない」という米の配給所も出現するに至り、やむなく日銀福島支店が小額紙幣の融通を行ったという。こうした激動の世にあっては、県民にとって日銀福島支店は今より身近な存在として認識されていたのかもしれない。

V 震災を乗り越えて

1978年（昭和53年）12月、日銀福島支店の旧店舗が取り壊され、その跡地に現店舗の建設が開始された。旧裁判所と並ぶ当地の代表的な洋風建築の取り壊しに、地元では反対運動が展開され、全国ニュースでも大きく取り上げられた。

ただ、当時の銀行券取扱量は開店時の50倍に拡大し、金庫は飽和状態。老朽化から耐震性も低下していた。このため、新店舗の建築が決まったが、取引先の利便性も考慮すると建替えしか選択肢はなかった。完成した新店舗は、旧店舗に比べ延床面積が２倍、金庫収容能力は６倍を誇った。

それから約30年。支店昇格100周年の記念すべき年（2011年）に大地震が福島を襲った。東日本大震災の発生である。その後も原発事故や相次ぐ余震に見舞われ、まさに営業開始以来、最大の拠点存続の危機。支店幹部の間では放射能汚染がさらに拡大し、退避を求められた場合の業務継続体制さえ議論された。福島県のどこかで経済活動が行われていれば、その地域に整斉と銀行券（紙幣）や決済サービスを提供し続けるのが日銀福島支店の使命。職員も震災当日から泊まり込み、それぞれに不安を抱えつつも職務に邁進した。幸いにも堅固な店舗は震災にビクともせず、その敷地には近隣ビルから一時避難してきた人達がいたほど。決済サービスの要となる日銀ネットシステムも安定稼働を続けた。

震災翌日からは週末にも拘わらず、預金引出しに備える金融機関から現金払出しの要請が相次いだ。その額は震災からの２週間で通常の約２か月分（1,020億円）。国のお金を一元的に取り扱う国庫事務では、折悪しく震災の翌週初が年金や官庁給与の支払日。一部代理店（銀行店舗）や官庁が機能を停止する中、連日夜遅くまで数々の異例事務をこなし、何とか無事支払いを完了した。また、津波に洗われた紙幣を無料で交換するのも日銀の大切な役割。年内に実に１万６千枚もの損傷紙幣を新たな紙幣に交換した。

このように日銀の機能が維持されても、その多くは民間金融機関が機能して初めて意味を持つ。今回の震災では地元金融機関の努力も光った。地震や津波、原発事故の影響から、震災直後こそ県内店舗の約３割（103店舗）が営業を休止したが、その後逸早く機能を回復。預金の払い戻しは勿論のこと、取引先企業への機動的な融資や既存融資の柔軟な取り扱い等にも積極的に取り組んだ。また、当地の金融機関主導で全国に散らばる避難者への預金の特例払いの枠組みも構築された。お蔭様で未曾有の震災にも拘わらず、地域の金融インフラはしっかりと維持された。

日銀福島支店の歴史を振り返ると、ここに改めて地域密着の100年であったことが実感される。県民の皆様の長年に亘るご協力に心から感謝を申し上げる。次の100年もその活動を温かく見守っていただければ幸いである。

現在の福島支店。大震災を乗り越えて、さらに地元密着の活動を展開していく

本稿は、福島民友新聞に2011年11月24日から12月22日まで連載された寄稿「支店昇格100周年－日銀福島の歴史－」を加筆編集したものです